

## 別表A7 非資金仕訳例

本表において「一般仕訳」とは、企業会計においてもほぼ同様に見られる一般的な仕訳を意味する。また、「財源仕訳(NWM)」とは、純資産変動計算書における純資産及びその内部変動に関する仕訳を意味し、固定資産及び長期資産の増減が生ずる場合に発生する。

### 別表A7-1 整理仕訳

本表において「整理仕訳」とは、複数の勘定科目が混在する取引につき、当初、1科目・金額で処理し、後日、その仕訳を正しい科目・金額に修正する振替仕訳をいう。  
以下、歳入歳出仕訳において、当初、混在する仕訳を行った場合の整理仕訳例を掲載する。但し、リース資産については、当初から、資産分と費用分を分解して仕訳する例を示した。

No.	ケース	一般仕訳						財源仕訳(NWM)						
		借方			貸方			借方			貸方			
		財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額	
1	固定資産売却益	元本額 100、売却額 120、売却益 20。当初売却総額をもって処理していたところ、これを修正												
		当初仕訳	CF	固定資産売却収入	120	BS	土地	120	NW	除売却相当額	120	NW	固定資産売却収入(元本分)	120
		整理仕訳	BS	土地	20	PL	資産売却益	20	NW	固定資産売却収入(元本分)	20	NW	除売却相当額	20
2	金融資産売却益	元本額 100、売却額 120、売却益 20。当初売却総額をもって処理していたところ、これを修正												
		当初仕訳	CF	長期金融資産償還収入	120	BS	有価証券	120	NW	長期金融資産の減少	120	NW	長期金融資産償還収入(元本分)	120
		整理仕訳	BS	有価証券	20	PL	資産売却益	20	NW	長期金融資産償還収入(元本分)	20	NW	長期金融資産の減少	20
3	固定資産売却損	元本額 100、売却額 70、売却損 30。当初売却総額をもって処理していたところ、これを修正												
		当初仕訳	CF	固定資産売却収入	70	BS	土地	70	NW	除売却相当額	70	NW	固定資産売却収入(元本分)	70
		整理仕訳	PL	資産売却損	30	BS	土地	30	NW	除売却相当額	30	NW	固定資産売却収入(元本分)	30
4	金融資産売却損	元本額 100、売却額 70、売却損 30。当初売却総額をもって処理していたところ、これを修正												
		当初仕訳	CF	長期金融資産償還収入	70	BS	有価証券	70	NW	長期金融資産の減少	70	NW	長期金融資産償還収入(元本分)	70
		整理仕訳	PL	資産売却損	30	BS	有価証券	30	NW	長期金融資産の減少	30	NW	長期金融資産償還収入(元本分)	30
5	長期貸付元利金混在償還	貸付金償還総額 100、うち元金90、利息10。当初償還総額をもって処理していたところ、これを修正												
		当初仕訳	CF	長期金融資産償還収入	100	BS	貸付金	100	NW	長期金融資産の減少	100	NW	長期金融資産償還収入(元本分)	100
		整理仕訳	BS	貸付金	10	PL	受取利息等	10	NW	長期金融資産償還収入(元本分)	10	NW	長期金融資産の減少	10
6	退職給付引当金振替	当初、全額退職給付費用で処理していたところ、退職給付引当金を取崩して充当												
		当初仕訳	PL	退職給付費用	100	CF	人件費支出	100						
		整理仕訳	BS	退職給付引当金	100	PL	退職給付費用	100						
7	賞与引当金振替	当初、全額人件費支出で処理していたところ、賞与引当金を取崩して充当												
		当初仕訳	PL	職員給料	100	CF	人件費支出	100						
		整理仕訳	BS	賞与引当金	100	PL	職員給料	100						
8	リース資産	購入見積額 100、5年リース、年間支払額 25(うち購入額相当額 20 利息相当額 5)												
		取得時	BS	物品	100	BS	その他の非流動負債	100	NW	事業用資産形成への財源措置	100	NW	固定資産形成	100
		初年度リース料支払本体分	BS	その他の非流動負債	20	CF	その他の元本償還支出	20						
		初年度リース料支払利息分	PL	その他の物件費	5	CF	物件費支出	5						
		償却	PL	減価償却費	20	BS	物品	20	NW	減価償却費・直接資本減耗相当額	20	NW	その他財源調達	20

別表A7-2 未収・未払の仕訳

歳入歳出データのうち、未収金及び未払金に関する仕訳は、次のとおりである。

No.	ケース	一般仕訳						財源仕訳(NWM)					
		借方			貸方			借方			貸方		
		財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額
9	前年度末に未収計上したものの当年度収納	貸方はBS未収金として既存の未収金を消込み、借方のCF科目を特定する。											
	①税等未収金の納付………	CF科目は、その未収金を計上した元のNW相手科目から判断して、以下のいずれかを選択する。											
		CF	租税収入		BS	税等未収金							
		CF	社会保険料収入		BS	税等未収金							
		CF	他会計からの移転収入		BS	税等未収金							
		CF	国庫支出金		BS	税等未収金							
		CF	都道府県等支出金		BS	税等未収金							
		CF	市町村等支出金		BS	税等未収金							
		CF	その他の移転収入		BS	税等未収金							
	②その他の未収金の納付……	CF科目は、当該未収金を計上した元のBS又はPL相手科目から判断して、CF科目のうちのいずれかを選択する。											
		CF	業務収益収入(例)		BS	未収金							
		CF	業務関連収益収入(例)		BS	未収金							
		CF	固定資産売却収入(例)		BS	未収金							
		CF	長期金融資産償還収入(例)		BS	未収金							
		CF	その他の資本処分収入(例)		BS	未収金							
10	前年度末に未払金計上したものの当年度支払	借方はBS未払金として既存の未払金を消込み、貸方のCF科目を特定する。											
		BS	未払金および未払費用		CF	人件費支出							
		BS	未払金および未払費用		CF	物件費支出							
		BS	未払金および未払費用		CF	経費支出							
		BS	未払金および未払費用		CF	業務関連費用支出							
		BS	未払金および未払費用		CF	固定資産形成支出							
		BS	未払金および未払費用		CF	長期金融資産形成支出							
11	当年度末に未収金が発生した場合の処理	1.現金取引(未済)の場合、借方がBS税等未収金または未収金となる。 2.過年度未収計上分(再調定分)であって、当年度末においてもなお未収である場合、重複して未収計上しないこと。											
	①税金(例)	BS	税等未収金		NW	税収							
	②社会保険料(例)	BS	税等未収金		NW	社会保険料							

③資産売却収入の未収金(損益が発生しない場合)												
固定資産売却	BS	未収金		BS	固定資産の科目を特定	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)			
長期金融資産譲渡	BS	未収金		BS	金融資産の科目を特定	NW	長期金融資産の減少	NW	長期金融資産償還収入(元本分)			
④資産売却収入の未収金(益が発生した場合(例) 元本額100 売却額120 売却益20)												
土地売却例	BS	未収金	120	BS	土地	100	NW	除売却相当額	100	NW	固定資産売却収入(元本分)	100
				PL	資産売却益	20						
⑤資産売却収入の未収金(損が発生した場合(例) 元本額100 売却額 70 売却損30)												
土地売却例	BS	未収金	70	BS	土地	100	NW	除売却相当額	100	NW	固定資産売却収入(元本分)	100
		PL	資産売却損	30								
⑥その他の収益の未収金												
BS科目は未収金であるが、相手科目としてPL収益科目の特定を要する。												
	BS	未収金		PL	PLの収益科目を特定							
12	期末に未払金が発生した場合の処理		現金取引(未済)の場合、貸方がBS未払金及び未払費用となる。									
		公共用財産施設(例)	BS	公共用財産施設	BS	未払金および未払費用	NW	インフラ資産形成への財源措置	NW	固定資産形成		

別表A7-3 税等未収金・未収金に関する不納欠損(貸倒処理)の仕訳

歳入歳出データのうち、税等未収金・未収金について不納欠損決定した額に関する仕訳は、次のとおり行う。

No.	ケース	一般仕訳						財源仕訳(NWM)					
		借方			貸方			借方			貸方		
		財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額
13	税等未収金の不納欠損(例)	BS	(控除)貸倒引当金		BS	税等未収金							
14	未収金の不納欠損(例)	BS	(控除)貸倒引当金		BS	未収金							

別表A7-4 歳計外資金の仕訳

歳計外現金(例: 社会保険料等の預り金)の受入、払出に関する仕訳は次のとおりである。なお、期末に当期増減総額をもって処理してもよい。

No.	ケース	一般仕訳						財源仕訳(NWM)					
		借方			貸方			借方			貸方		
		財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額	財表	勘定科目名	金額
15	歳計外現金の受入	CF	その他の財務的収入		BS	預り金							
16	歳計外現金の払出	BS	預り金		BS	その他の元本償還支出							

別表A7-5 歳入歳出データに含まれない非資金仕訳

歳入歳出データに含まれない非資金取引に関する仕訳(例)は、次のとおりである。

No.	ケース	借方		貸方		借方		貸方	
		財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名
17	固定資産の無償所管換受入・寄付受入・受贈	BS	固定資産の科目を特定	NW	無償所管換等				
18	固定資産が調査によって判明した場合	BS	固定資産の科目を特定	NW	無償所管換等				
19	長期金融資産の無償所管替受入・寄付受入・受贈	BS	金融資産の科目を特定	NW	長期金融資産の増加				
20	貸倒引当金の計上	PL	貸倒引当金繰入	BS	貸倒引当金				
21	固定資産の評価益	BS	固定資産の科目を特定	NW	再評価益				
22	長期金融資産の評価益	BS	金融資産の科目を特定	NW	再評価益				
23	固定資産の除却・無償所管替払出・寄付払出	NW	除売却相当額	BS	固定資産の科目を特定				
24	貸倒引当金の取崩し	BS	貸倒引当金	PL	その他の業務関連収益				
25	金融資産の回収不能								
	①貸付金(長期)の場合(例)								
	貸倒引当金充当のとき	BS	貸倒引当金	BS	貸付金	NW	長期金融資産の減少	NW	その他財源調達
	貸倒損失のとき	PL	その他の経費	BS	貸付金	NW	長期金融資産の減少	NW	その他財源調達
	②貸付金(短期)の場合(例)								
	貸倒引当金充当のとき	BS	貸倒引当金	BS	貸付金				
	貸倒損失のとき	PL	その他の経費	BS	貸付金				
26	事業用資産の減価償却	PL	減価償却費	BS	事業用資産の科目を特定	NW	減価償却費・直接資本減耗相当額	NW	その他財源調達
27	インフラ資産の直接資本減耗	NW	直接資本減耗	BS	インフラ資産の科目を特定	NW	減価償却費・直接資本減耗相当額	NW	その他財源調達
28	固定資産の評価損	NW	再評価損	BS	固定資産の科目を特定				
29	長期金融資産の評価損	NW	再評価損	BS	金融資産の科目を特定				
30	建設仮勘定の本勘定への振替	BS	公共用財産施設	BS	公共用財産建設仮勘定				